

12/1 第5回成長戦略会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2020年12月1日(火) 17:10~17:45
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

菅	義偉	内閣総理大臣
加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
梶山	弘志	経済産業大臣
麻生	太郎	内閣府特命担当大臣(金融) 兼 財務大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
実行計画(案)の審議
3. 閉会

(配布資料)

資料1 実行計画(案)

○西村経済再生担当大臣

本日は、カーボンニュートラルに向けた民間資金の呼び込みの問題もあるので、麻生大臣にも御出席いただいている。

今日は、本成長戦略会議の中間的な取りまとめとして、実行計画(案)について議論

をしたい。

案文は、あらかじめお送りさせていただき、調整させていただいている。説明は省略し、早速議論に入りたい。

○南場氏

議論の内容を網羅的にカバーしていただき感謝申し上げます。内容はこれでいいと思うが、今後の議論について視点を申し上げたい。

今回、経済成長率に関して数式の議論から入っていき、そういった考え方は議論を精緻にしていく上では有効だが、要はトップライン、売上げをどう伸ばしていくかということが重要である。そのためには、国際競争力と新しい価値の創造が重要で、DXの推進も効率化の観点というよりは、新しい価値、事業の創造の観点で捉えるべきだし、カーボンニュートラルのためのイノベーションの推進やポストコロナの世界に向けた事業再構築もその文脈で捉えて本会議では議論すべきだと考える。政府においては、トップライン拡大の取組が企業において進むよう、規制改革、制度創設など環境整備に注力し、よりよい施策はないかという議論を継続していきたい。それが一点目。

二点目は、新しい価値の創造の担い手は、多くはスタートアップ企業なのだから、成長戦略会議においてもこの議論をもっと重点的に行うべきである。イノベーションの起爆剤となるスタートアップ企業の質と量をさらに飛躍的に拡大するにはどうしたらよいのか、この議論がやはり比重として足りない。

この点に関して、前回も申し上げたのだが、フランスの例を徹底研究したらよいと思う。フランスが起業家エコシステムにおいて世界で最も進んでいるわけではないが、2013年までは大企業への就職がエリートコースとして重んじられ、人材の流動性も乏しいなど、現在の我が国と似た状況にあったところから、意思を持って官民を挙げて取り組んで5年で様変わりをさせた。今や優秀な学生にとって起業が最も人気のある選択肢の一つとなっている。

我が国においてもベンチャー支援の様々な施策があるが、一度それを全て書き出してみて、フランスの施策と比較してみてはどうか。ぜひ今後、当会議において議論させていただきたい。

○國部氏

今回、コロナという事態でデジタル化、国内の基盤強化、環境問題といった分野での取組の遅れが顕在化したことで、この機を捉えて思い切った成長戦略を描き、実行していくことの重要性が明確になった。

こうした中、これまで4回にわたって議論してきたテーマは、いずれも我が国の成長に資する重要なテーマであり、今回の実行計画において、おのおの具体的な政策の方向性が示されたものと評価する。骨太の方針でも掲げられているSociety5.0という目指す社会、すなわち、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会の実現に向けた具体策も盛り込まれており、デジタル、グリーン、人材という3つの分野への投資を

いかに促進するかという観点で一つ一つ着実に迅速に進めていただきたい。

個別の分野について一点申し上げれば、国際金融都市の実現に向けて実行計画に記載されている取組をぜひ加速いただきたい。加えて、海外事業者を日本に呼び込むには、日本の金融市場の魅力を高めるとともに、海外で活躍するグローバルプレーヤーがほかの都市と同じ自由度でビジネスができる環境を整備する必要がある。日本の特異なルールについては、その必要性をゼロベースで見直し、レベル・プレイング・フィールドを確保する議論も引き続き深めてもらいたい。

最後に、本日の取りまとめの表題が実行計画となっていることから明らかなとおり、政策の実行に重きが置かれていることは極めて重要である。今後、実践するに当たっては最後の部分にも記載されているとおり、ロードマップやKPIを適切に設定した上で、その進捗状況等について中間的な検証や課題分析を行い、民間でいうPDCAサイクルを回すことが重要と考える。

○櫻田氏

これまでの議論がうまくまとめられていると思うし、事務局案を成案とすることでよいと思う。賛成である。その上で、経営者の一人という立場から私の問題意識を三点申し上げたい。

一点目は、マクロとミクロの溝があるのではないかという点である。すなわち、日本全体の合計数字や、その平均から導き出された政策を打ってみても実際に企業が動いて初めて効いてくる、家計が動いて効いてくるというものである。例えば生産性一つ取ってみても、同じ企業規模や同じ業種であってもその中身は大きく違うのが実態である。そして、この背景に何があるのか、それぞれの経営者がどのように経営しようとしているのか、このミクロの視点がぜひとも必要だと思っている。

二点目は、同じ話に近いかもしれないが、投資促進ということで、先週の経済財政諮問会議で、企業には内部留保、現預金が約300兆円あるという議論があり、設備投資促進やデジタル化、カーボンニュートラルに向けた基金を創設するのはいかがかという話があったと聞いている。もちろん、それ自体は賛成だが、このバランスシートのうちの資金の中身というのも、それぞれの企業あるいは産業で、特に企業で実態が違うはずで、例えば当社においても一定の現預金を有しているが、リスク量と投資計画を勘案すると余剰どころか足りない状態である。ということは、ほかの企業も同様になるわけで、足してみたら300というのはよく中を見なければいけないだろうと思っているので、ぜひ個別の事象を踏まえて基金という構想を実現していただきたい。すなわち、基金と各企業の投資事業計画がかみ合わないと実行にはつながらない、実動にはつながらない。各産業、特に企業の投資戦略や計画としっかりコミュニケーションを取ることを提案したい。

三点目だが、GDPの7割を占めるサービス産業がある。これまでの議論はややものづくりに寄っている感があって、例えばサービス産業のそのばらつきはものづくりの製造業よりも非常に大きい。そして、その中で生産性の向上に向けた人材投資というのはど

のように扱うのか、サービス産業にとっての攻めの投資、生産性向上に関する議論はぜひ必要だと思っている。

○三村氏

この実行計画（案）は、ポストコロナ時代を見据えた成長戦略の重点施策の考え方が適切にまとめられ、中小企業政策に関する議論の内容もバランスよく取り込まれており、全体としては高く評価する。その上で二点だけ申し上げたい。

第一は、経済成長に関する目標とすべき指標について。第2章の経済成長の議論は注記の1番に記されているとおり、グロスのGDP伸び率ではなくて一人当たりGDP伸び率をいかに高めるのかという議論を展開しており、極めて適切と考える。一人当たりGDPの伸び率は労働生産性の伸びを示すとともに、国民一人当たりの豊かさを表し、グロスの経済成長の必要条件ともなる指標であり、国家目標の一つとして国民が共有することが重要と考える。したがって、この指標の重要性や採用の趣旨を分かりやすく明示してはどうか。

第二は、グリーン成長戦略について。エネルギー政策の基本方針である3E+Sについても記載をいただき、感謝申し上げます。極めてチャレンジングな課題である2050年カーボンニュートラルを目指すに当たっても大前提となる議論であり、取組に当たっては強い覚悟が求められるとの認識をしっかりと共有するためにも必要なことだと思っている。3E+Sを同時に達成しようとするから抜本的な技術開発が必要となり、その結果、イノベーションも生まれると考えている。

○竹中氏

まず、速やかな取りまとめに感謝する。その上で二点申し上げます。

第一は、産業を強くするために競争政策が必要であり、そのことを第9章で取り上げていただき感謝する。その際、幅広く検討が必要で、通信、電力、交通などを含めて幅広く検討するというのをぜひここで確認した上で、できれば年内というぐらいの早い速度でその場を設定して議論を始めるということが必要であると思う。

第二に、これは今後の課題であるが、企業債務が増加している中でバランスシートの左方の現金、現預金の話があるが、右側の企業債務が急増している。今後、幅広い分野での産業再生が非常に大きなテーマになると考える。現状、何が起きているかというところ、格付機関が企業の格下げをしないように留保、保留しているわけである。だから、結果的に表面上は銀行の不良債権も増加しない。しかし、今後、もし、このコロナ危機が長引き、債務の増加が続けば、企業部門の過剰債務や銀行部門の不良資産など、90年代のバブル崩壊後のような深刻なバランスシート調整に至る可能性もある。

とりわけ、人の移動が停止したことによって生じている、例えばエアラインの窮状などは注目すべき問題。これは各国で大変深刻な問題になっていると認識している。金融に関しては、決済インフラという社会的機能を維持する立場から、金融再生法などの法律的な枠組みがある。しかし、それ以外の産業についてはこうした枠組みがない。政策

的にどうするのか、非常に大きな課題と言える。各国の対応も見ながら、最終的にはかつての産業再生機構のような組織も念頭に置いて、そこに民間のプロフェッショナルも投入して、そういう必要が出てくるのではないか。今回の取りまとめの先にさらに大きな問題があることを認識してこの会議での議論を深める必要がある。

○金丸氏

このたび取りまとめられた成長戦略は各テーマが独立して存在するというより、それぞれ全て関係性がある。グリーン成長戦略の実行はもちろんのこと、技術革新を積極的に取り入れたビジネスモデルの再構築や投資促進、新たなイノベーションの創出、地方や中小企業まで裾野の広い生産性向上を考えれば、縦割り政策ではなくネットワーク型、パッケージ型の政策実行をお願いしたい。

イノベーションが各分野で創出されるためには人材戦略が最も重要である。全国的な起業家の輩出、スマート農林水産業の促進、中小企業の実産性向上に資するDX推進などは、いずれも若い人たちの活躍に期待したい。

そのためにも、全国に配備されている国立大学は地域の変革のリーダー役を担うべきである。リスクを避け、安定を求めるのではなく、リスクを取って挑戦する多くのアントレプレナーの輩出を大学の戦略のコアにすることは、一見遠回りに見えても着実に日本の未来を創造することにつながると思う。

長期的なグリーン成長戦略を担ってくれる人材もきっと今の子供達たちである。これからの検討では、デジタル技術の戦略的実装とそのための規制改革、日本の未来を担う人材戦略、スタートアップ企業への支援、スマート農林水産業の促進に貢献させていきたい。

○アトキンソン氏

これからの議論について話すと、日本の産業政策は成長する企業を育てていない。1995年には日本企業の数にフォーブス・グローバル500のトップだったが、2020年は世界3位まで下がっている。しかも、世界の55業種の中で日本企業がトップになっているのは僅か2つだけで、アメリカ27、中国は11業種である。さらに中小企業白書2020年版によると、2012年から2016年の間に大企業に成長した中小企業の純増がゼロであった。平均して6人の小規模事業者から169人までの中堅企業の純増は295万社中、たったの6,000社だけである。7人になるだけで中堅企業になれるのに、年間全体の0.05%しか成長していない。成長戦略会議において、なぜ日本企業は成長しないのかを徹底的に検証する必要がある。

日本の中小企業の定義は非常に小さい169名になっている上、税の優遇や補助金、優秀な人材を世界に例を見ない安い最低賃金で大量に供給していることは、成長しない大きな原因だと思う。税金の優遇は年間約3兆円である。最低賃金が低いことによって約9兆円の実質支援がされている。小売業は50人、サービス業は100人、製造業は300人を超えたら大企業となり、先述した優遇策から外されるというペナルティーが待っている。

明らかに成長の弊害となる。

アメリカやドイツと同様に中小企業の定義を500人まで引き上げて、成長するペナルティーをなくすために中小企業基本法の改正が必要だと考える。それが成長する環境を整える一つの要因になるのではないかと思う。

○三浦氏

今後の議論において踏まえるべき時代認識について改めて申し上げたい。今般の実行計画がコロナ禍中に出されるものということには大きな意味合いが存在する。具体的に念頭に置くべき点としては、著しい経済的ダメージを受けた方々がまずいるということ。そして、経済の機能部分に関しては今後も長引くダメージが予想されるということ、そして、国際的には既にコロナ禍からの経済復興をめぐる競争が始まっているということである。この実行計画（案）に記載されている各省庁からボトムアップで挙げられた案は、いずれもここしばらくの議論を踏まえた野心的なものであると評価できる。一方で、2050年におけるゼロエミッションのようなトップダウンで大胆な目標、設定されたものに見合った政策の積み上げになっているかどうかについては課題が残されていると思う。

今後の議論を通じ、5ページに掲げられている第3章に当たるのだが、4項目にわたる実行計画を7ページの第3章3の(6)で示されたその他の分野に大ざっぱにくくられている各項目についても早急に作成すべきではないかと考える。というのも、(1)～(5)までは計画の定まった分野にすぎず、それらを積み上げてゼロエミッションは達成できないからである。例えば政府が掲げた再エネの一段の普及と主力電源化についての具体策が仮にここで示された洋上風力一本足打法であるならば目標達成はおぼつかない。2030年のエネルギーミックスで1.7%を占める想定だった風力発電を、ここに書かれているように2040年までに3,000万キロワットと3倍に増やしたとしても、2030年に想定される太陽光発電による発電量の半分にしか過ぎないという規模感を的確に捉えておくことが必要である。ぜひ幅広い分野における規制の総点検と制度の見直しを行っていただきたい。

また、コロナ禍における成長戦略のメッセージとしては、労働参加率の向上のみに頼らない、労働の質を高め、ひいては賃金を上昇させていくための成長のサポートという概念を具体策とともにぜひ打ち出していきたい。現状に不満を抱き、チャンスや可能性を信じられない人々に労働市場への参加を呼びかけるだけではない、コンパッションを感じられるメッセージングが、ウィズコロナ時代であるからこそ重要だと考える。

○麻生内閣府特命担当大臣（金融）兼財務大臣

少子高齢化に加えて東京一極集中等々といった長期的な課題に比べて、今回の新型コロナによってデジタル化の遅れなどが明らかになったと思っている。これらの諸課題の克服を成長につなげていくということが重要である。こうした観点から、今回の実行計画において、2050年までのカーボンニュートラルの実現など高い目標を掲げてデジタル

化やグリーン社会の実現、生産性の向上といったような改革を取りまとめていただいたものだと認識をしている。

危機こそが創造の始まり、源だと思っている。例えば日本は戦後、高度経済成長の陰で環境破壊というものを経験したが、その反省に立って官民ともに環境問題に取り組んだ。そして、世界で最も厳しい環境規制の下で1990年代には主要国の中では最もエネルギー効率のいい国にのし上がった。今後、さらにグリーン化を進めるに当たって民間企業の保有する約300兆円に上る現預金が活用されるよう、財政投融資も呼び水として民間投資を引き出すなど、いわゆる政府としても意欲的な民間投資を後押ししたいと考えている。また、国内外の資金がグリーン化に活用されるよう、金融資本市場の機能の発揮に向けて取り組んでいきたいと考えている。

いずれにしても、この成長戦略会議においてポストコロナの新たな社会像、国家像を見据えて、より一層の改革の具体化に向けて、さらなる議論を期待したい。

○梶山経済産業大臣

2050年のカーボンニュートラルに向けては、年末までに重点分野ごとの方向性を取りまとめるべく検討を進めているが、高い目標を達成する過程でグローバル市場における日本企業の勝ち筋を描くものとなることが重要である。高い目標に向かって企業が安心して投資できるよう、予算、税、財政投融資、規制、標準化、国際連携など、政策ツールを総動員して取り組みたいと考えており、年末に向けて関係省庁とも議論を深めていく。

足腰の強い中小企業の構築については、中小企業は多種多様であり、業種、地域ごとに役割も在り方も異なる中、その基盤強化を行うことが政策の柱となると考えている。このため、小規模事業者の持続的発展の支援、中堅企業に成長し、海外で競争できる企業を増やすための規模拡大を促進する仕組みづくり、取引適正化により生み出した付加価値が中小企業に残る環境の整備などを進めていく。

あと先ほど櫻田さん、三村さんからお話があったが、一つは基金と民間の投資戦略がかみ合わなければ駄目ということ、これは念頭に置いて、今、重点の目標をつくらせているので、しっかり個別のことも含めて対応してまいりたい。

3E+S、これは言うまでもない。しっかりと大前提ということで、この中でのイノベーションを図ってまいりたい。

○櫻田氏

一点だけ。M&Aをどう見るかということだが、企業側からすると国内外問わずM&Aというのは時間を買うという攻めの投資なのである。ただ、GDPの貢献というのは、一旦はのれん代の償却が入ったりするので、ゼロどころかマイナスになることがある。しかし、それを積極的な攻めの投資として見てもらわないと、やはり企業は攻めていないということになる。

ただ、少なくとも日本は2018年を見る限りにおいても、10兆円以上のM&Aをしている。

ドイツが約2兆円、中国が約5兆円足らずと考えるとかなり積極的にM&Aをやっている、攻めているのだが、それを攻めていないと言われてもちょっと困るなど。内部留保、現金が買った会社の株式に換わってバランスシートに入っている。それは流動性の高い、ある意味ブロードな資産なのだが、そこもよく分析していただいて、攻めとは何かというところの定義をM&Aを含めて見ていただきたい。

○西村経済再生担当大臣

M&Aも事業再構築の大きな手法だと思うが、少し分析もしてまたお示しできればと思う。

○南場氏

成長戦略の実現に向けては、政府による環境整備のみならず民間企業による価値創造が不可欠であるというの言うまでもない。そのため、企業にとって一番重要な事業アセットであり、新しい発想で事業をつくっていく、または技術的なイノベーションを起こしていく主人公である人材への投資の議論というのはより根本で重要だと思う。日々の経営において世界と闘っていく上で課題と感じているところもまさにそこである。

人への投資の具体策として、遠回りに見えても実は教育改革、特に初等教育のOSの入れ替えが重要であるということは常々申し上げてきたのだが、教育は人格形成とか豊かな人生を送るという文脈も含めて別の会議において在り方が議論され決定されていくものと承知をしている。ただ、成長戦略会議としては教育再生実行会議等に対して、当会議の視点から産業界が求める人材育成の在り方、世界で勝てる人材育成の在り方について必要と思われる改革の提言をしていくべきと考えている。

○國部氏

2050年にカーボンニュートラルを実現するためには、革新的なイノベーションを創出していくことが大変重要である。期間を区切り、価格や性能など具体的な目標を設定して取り組むことは非常に重要だと思う。また、目線を明示した上で挑戦者を募り、政府としてそのコストを補助していくという考え方も画期的。革新的なイノベーションにつながる研究開発の促進に向けた政府の施策のポイントは、企業を萎縮させずイノベーションへの挑戦を後押しすること。今後、具体策の設計に当たっては、民間企業のチャレンジを促すインセンティブ等の設定もぜひ検討していただきたい。

○竹中氏

ここで随分といろいろな議論をさせていただいて、ここでは少なくとも反対議論がそんなにいなかった、ないしはおおむねの合意があった部分について、しかし霞が関ではなかなか合意が得られなくて、いわゆる霞が関文章的になっている部分というのは幾つかあると思う。これはもう仕方ないことなのだが、ぜひ12月に入って以降、それが一体

宿題としてどうなっているかということの議論を深めさせていただきたいし、ぜひ担当の大臣からもその経過を報告していただきたいと思う。

例えば2050年エミッションフリーに関してはロードマップが必要ではないかという議論が出て、しかし、ロードマップをつくるのは難しいということは分かるけれども、ロードマップということは中間報告には出てこない。あと私、グリーンGDPをつくってくださいと申し上げたのだが、内閣府で人材がなかなか今大変だとかそういう事情で、とにかく情報を開示しましょうという書き方になっている。しかし、それは本当に具体的にどうするのか。同じような意味で言うと、アトキンソンさんが言われた中小企業に関してはある程度の規模の集約はやはり何らかで必要ではないかと思うし、そんなに反対はないと思う。今、南場さんが言われた人材に関しては、無形資産に対して何らかの政策、それはどうするのだと。今、霞が関文学的になっているところを詰めるということをして12月以降ぜひやらねばいけないと思う。

○西村経済再生担当大臣

15章でしっかりフォローアップすると書いているので、私も対応したい。

○三浦氏

先ほどのコメントの後段で若干触れさせていただいたが、なぜ女性の問題が常に社会保障の問題、あるいは上からかぶせられる恩恵としてのみ論じられるのかということについては、事前打合せも含めて幾つかディスカッションさせていただいた。女性の問題というのは、多くの場合、日本では福祉サービスの提供の問題として取り組まれてきたがゆえに、例えば補助制度などについても電子化が遅れ、膨大なハンコを押さなければいけないようなベビーシッター補助券などが企業主導で提供されるという状況である。

恐らく、この菅内閣における成長戦略というものの発想は、成長するために労働参加率だけではなくて労働生産性を上げていきたい。その労働生産性というのは当然チャレンジをしたい人をサポートすることだと思うのだが、南場さんが御指摘になった教育というのは、最初から、子供の時代からそのようなマインドを育てていくということでもあろうし、リカレント教育も含んでいるのだろうと思う。

私が数回にわたって指摘させていただいている女性支援というのは、実は中小企業という本来、福利厚生を抱える余裕がない企業にとって女性という非常に価値のある中途採用の人材を活用するための、中小企業支援なのである。しかし、この認識を恐らく企業経営者がマインドとしてまだ持っておられない。現状、ある人材をなるべく安く使いたいという発想はあるけれども、女性を見ると、とりわけ子育て中の女性は即戦力ではないというように見えてしまうので、本当に価値のある人材をしっかり採り切れていないということなのではないかと思う。

恐らく日本は大企業主導で様々な福利厚生が充実してきたと思うのだが、この際、ぜひ「成長のサポート」の発想を福祉の発想ではなくて成長戦略の発想で捉えていただければ、国民の半分を占める女性が自分に向けられたこととして理解するかと思う。

○西村経済再生担当大臣

なお、先ほど竹中さんから御指摘があったロードマップについては、年末に梶山大臣から御報告があると承知をしているので、その際、また御議論いただければと思う。

○三村氏

本題からちょっと離れるのだが、実行計画ではサプライサイドから攻めている。現在、需給ギャップが相当あるということで、需要サイドからの攻め方ももう一つあると思うのだが、日頃から思っている疑問は、賃金が上がってもなかなか消費に向かない。むしろ（現役世代について年代別に見ると）消費性向が上がらないで貯蓄性向が上がっているということ。したがって、なぜ消費が増えないのだろうか、ということについて前々から疑問に思っている。したがって、サプライサイドではなくて需要サイドからアプローチするとき、なぜ我々は賃金が増えても消費が増えないのだと、この原因は何なのだろうか、それを追求して対策を取るといふこともいま一つ必要なのではないか。

○西村経済再生担当大臣

消費については私も国会でも何度も質問を受けており、全体的にやはり高齢者世帯が増え、若い世代が少なくなっていることも含めて、幾つか分析があるので、またお示ししながら議論いただければと思う。

○竹中氏

あまり技術的なことを議論する必要はないと思うのだが、マクロ経済全体で見ると貯蓄性向はむしろずっと下がっていて、消費性向は上がっている。これはもちろん高齢者世帯が多いからなわけで、その意味では、財布のひもが締まっているとよく言うのだが、財布のひもが締まっているのではなくて財布が小さくなっているというのが現状。その意味では、やはりサプライサイドの重要性というのはあると思う。もちろん、消費性向を上げることも必要だと思う。

○西村経済再生担当大臣

また整理したい。

それでは、この実行計画（案）について、お手元の案のとおり取りまとめさせていただきたいが、よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

○西村経済再生担当大臣

それでは、このとおり取りまとめさせていただく。

○菅内閣総理大臣

本日、成長戦略の実行計画を取りまとめた。

これまでの議論で御指摘いただいたように、我が国企業の最大の課題は生産性向上であり、今後、それに向けてあらゆる取組を行うとともに、成果を働く人に分配することで、働く国民の所得水準を持続的に向上させ、経済の好循環を実現する。

具体的には、第一に、2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略を盛り込んだ。今後、革新的なイノベーションに取り組む民間企業に対して、国家プロジェクトとして新たな技術開発を支援することとし、予算上、税制上の具体的支援を早急に検討する。あわせて、グリーン分野について年限目標を明示した具体的な計画案を年内に策定する。

第二に、ポストコロナに向けた企業の改革の支援である。事業再編を進める企業への支援を段階的に強化していく。雇用の維持に取り組む一方で、新しい分野への労働移動を円滑化するため、いわゆるトライアル雇用の支援や在籍出向のルールの特例の明確化などを進める。企業がデジタル化に取り組むビジネスモデルを税制で後押しする。

第三に、中小企業の足腰を強くするための支援を強化する。中小企業の合併などの規模拡大について、税制面での支援を検討する。また、一定の補助金や金融支援について、中小企業だけでなく中堅企業へ成長途上にある企業を支援対象に追加する法改正を次期通常国会において検討する。さらに、大企業と中小企業のパートナーシップを強化する。

今後、各省庁一体となって、この実行計画で提示された項目をできることから実行していく。引き続き、有識者の皆さんの活発な御議論、御指摘をよろしくお願い申し上げます。

○西村経済再生担当大臣

以上をもって本日の会議を終了する。